

人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来

第50号

2018年

11月9日発行



よとの

議会だより



主な記事

- ◎ 平成 29 年度決算 P 2 ~
(財政調整基金初の取り崩し 2 億円)
- ◎ 補正予算 P 8 ~
- ◎ クローズアップ(特集) P 16 ~
- ◎ 一般質問 (ここが聞きたい) P 20 ~

題字：加悦谷高等学校書道部

石川保育所運動会

平成29年度
決算認定

財政調整基金 初の取り崩し2億円

地方交付税の通減措置に加え、相次ぐ

台風の襲来による災害復旧費の多額な皆増が要因。

特別会計 決算一覧

(単位：万円)

会計別	歳入	歳出
宅地造成	996	996
下水道	16億4122	16億4087
農協集落排水	4127	4123
介護保険事業勘定	27億0721	26億9888
介護保険サービス勘定	1361	1361
土地取得	42	8
国民健康保険事業勘定	30億4060	30億3705
国民健康保険直診勘定	6389	6388
後期高齢者医療	2億7824	2億7370
財産区	9472	2207
合 計	78億9114	78億0133

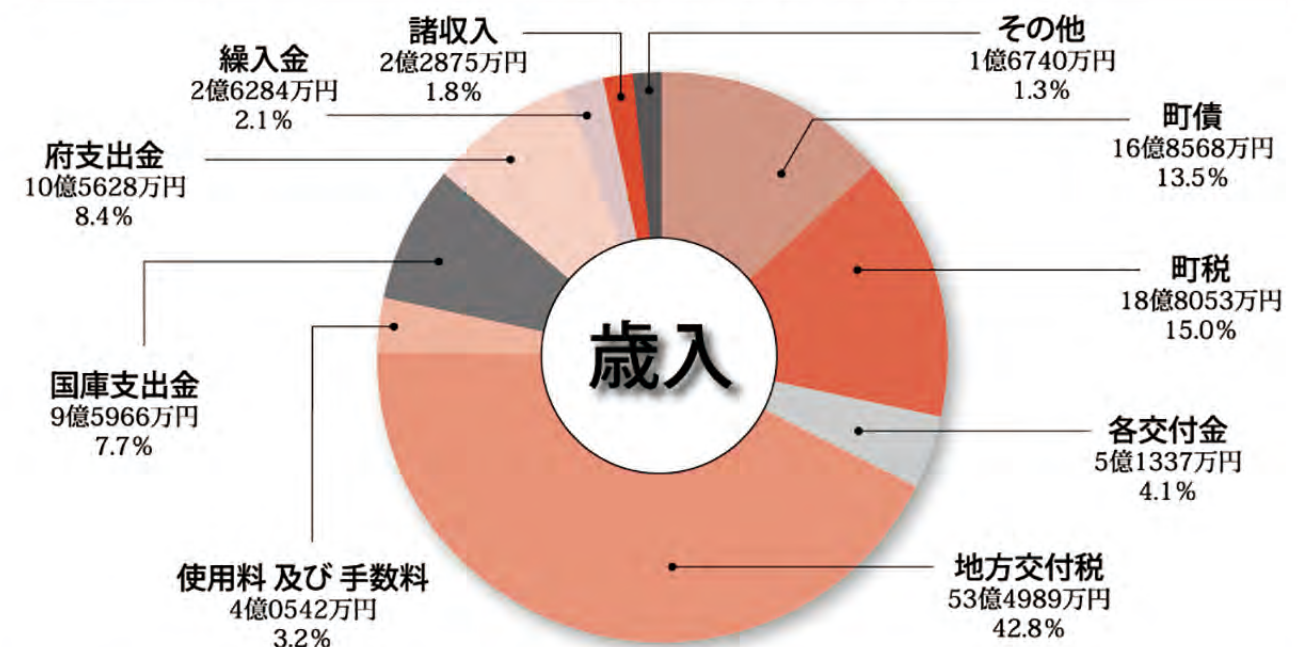
水道事業収入	6億9294	1億3800
水道事業支出	4億4152	3億0558

平成29年度財政状況 「財政健全化判断比率」

- ◎経常収支比率 97.3% (基準75%以下)
- ◎財政力指数(3カ年平均) 0.295% (基準1.0に近いほど良い)
- ◎実質公債費比率(3カ年平均) 14.9% (基準18.0%以下)
- ◎将来負担比率 105.5% (基準350.0%以下)
- ◎実質赤字比率 該当なし (基準14.1%以下)
- ◎連結実質赤字比率 該当なし (基準19.1%以下)

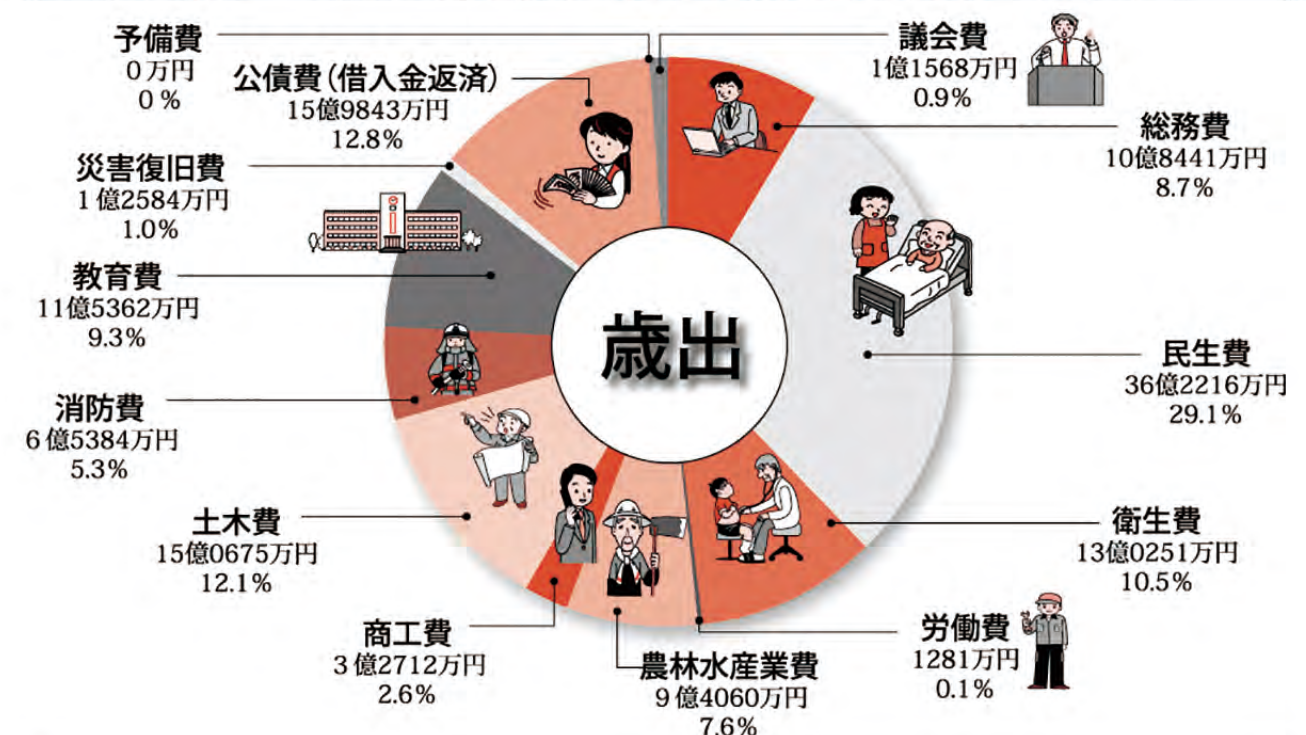
一般会計

歳入合計額125億0982万円



一般会計

歳出合計額124億4378万円



9月議会のように

9月定例会は、9月4日から9月27日までの24日間の会議で行われた。専決処分の報告の後、専決処分30年度一般会計補正予算2号の承認1件、条例6件、辺地に係る総合計画策定1件及び変更1件、30年度補正予算7件、29年度決算認定10件の提案説明があった。

総務委員会4日間と産業委員会では3日間、所管事項について担当課より説明を受けた。一般質問は14人の議員が登壇し教育、観光、災害について質した。

30年度補正予算(第3号)の修正案が議員より提出され修正案が賛成多数で可決し、その他会計の補正予算は原案通り可決した。

29年度決算では10議案を審議し原案通り認定した。最終日には議員発議3件の内、公共施設等統廃合問題特別委員会の設置は否決となった。

地元農産物の使用を

高岡伸明

園 給食センターで安心
安全な地元農産物と、農
産物以外の食材等の町内
発注を増やせないか。

学校課長

農産物以外に
おいても、地元産を使
いたい。



地産地消を

ふるさと納税を問う

勢旗 毅



高額返礼品はやめよう

園 29年度は4500万円を超える額となったが、京都府下でこの返礼品について、国の指導に従っていない市町と報道されているが。

企財課長

地場産品の解
釈に違いがあった。適切
な喜ばれる返礼品を検討
したい。

治山堰堤の考え方

園 山に設置の治山堰堤
は、土砂で埋まれば、効
果が出たと考えるが、近
年ではその下流部で溢れ
た土砂で災害を引き起こ

避難所の開設を問う

園 台風の襲来や集中豪
雨の増加で、避難所開設
が増えていく。地元の役
員にとって大きな負担と
の声を聞く。町の適切な
支援が必要では。

防災課長

町の職員を配
置するなどしているが、
更に検討したい。

財政の今後の見込み

安達種雄



危険を知らせるサイレン

園 29年度決算で経常収
支比率が97%で4年前は
90%だった。財政の硬直
化が進む。町長の考えは。

町長

やむを得ない部分
もあり厳しく見極めてい
く。

サイレン吹鳴を問う

園 警報発生時の告知
は。

防災課長

気象台から府
を通じ防災無線で流す。

園 連続吹鳴とFM放送
でよいと思うが。

防災課長

町の防災計画
に基づき吹鳴している。

過労死寸前勤務解消を

永島洋視

園 過労死ラインの月
80時間超の超過勤務を
教職員の約90%がして
おり、120時間超も
36%ある。まさに町の
ブラック企業であり、

教育長

前向きに検討し
たい。

改善を。

いつ過労死が出てもし
議ではない事態。直ちに



過酷な勤務

防災費で簡易トイレを

山崎良磨



災害時に大切、簡易トイレ

園 災害時の避難所開設
時に人的補助だけではな
く、備品の配布を増やせ
ないか。

防災課長

水や毛布、非
常食を備蓄している。

園 簡易トイレを事前に
配布してほしいという声
を聞いているが、進捗は
どうか。

防災課長

今後は配布し
ていくことを検討してい
きたい。

創業支援事業の拡充を

和田裕之

図 平成29年度の町内企業の経営状況あるいは現状をどう認識しているか。

商工課長 町内の景況は、いまひとつと認識している。若い世代の起業への問い合わせは増えた。

住環課長 行政の効率化として引越しの転出・転入が一カ所で済む。

図 個人情報漏洩は企業、行政も慎重な対応が必要。

図 起業をしたい方はいても、実際に創業となると問題や課題は多くある。特に開業資金不足も指摘されており、やはり補助金額を今後、もっと引き上げていくべきだ。



起業への支援を

商工課長 産業振興会議で、他自治体を参考に飛びぬけた施策を打つことも重要だと言われた。

マイナンバーカードは

図 マイナンバー制度

要支援者の避難体制

宮崎有平

図 緊急避難時に、要支援者が避難する体制はできているのか。

福祉課長 避難行動要支援者登録制度の趣旨に賛同された要支援者は、申請書に避難支援者を記入し、登録される。登録されていない要支援者については、把握できない。再度、登録をお願いする。

図 免許自主返納の補助金 免許自主返納制度で、電動シニアカー購入に補助金を付ける提案をしたが、危険だから補助金はできないと答弁された。障害者の方も乗られている電動シニアカーが、なぜ危険なのか。

町長 公共交通を利用していたが、電動シニアカーの補助金についても検討に値する。

要介護認定・要支援認定 介護更新認定・要支援更新認定	
申請年月日 平	月 日
個人番号	
生年月日 明	
性別	
謝野町字	
電話番号	

申請用紙（要介護・要支援）

決算認定に対する討論

反対討論

「事業の問題点の結論は」…………… 高岡伸明（日本共産党与謝野町議員団）

シルクプロジェクト事業、道の駅企業買収問題など、議会や全員協議会で問題となり、理事者責任が厳しく問われた事業が多い。

これらの事業は問題点を抱えたまま結論も出ておらず、総括もできていない。また、完結もしていない。

このような事態は、評価できるものではない。町民の思いとかけ離れた、これらの事業の問題点を指摘し、厳しく追及してきた。

したがって、本決算には反対し、これからも町民が主人公の町づくりに奮闘することを表明して反対討論とする。

賛成討論

「厳しい財政状況」…………… 宮崎有平

29年度決算は、歳入・歳出とも4.3%減で、実質単年度収支は、マイナスの1億8326万8千円となっている。

その原因は、交付税の段階的縮減により、普通交付税が、約1億3千万円減少。

また、集中豪雨等の災害による財政出動もあり、財政調整基金を2億円取り崩す結果になった。

数値的には、健全財政の範囲であるが、すべて悪化傾向にあり、大変厳しい財政状況である。

しかしながら、地方創生推進交付金をはじめ、様々な財源を積極的に活用して、財政面の改善、進展を期待し、賛成討論とする。

障害者雇用の現状

杉上忠義

図 中央省庁や自治体で障害者雇用率水増しなどの不正が問題化しているが、本町の役場は積極的に採用しているのか。

また、来年度から施行される「働き方改革・同一労働同一賃金」の対応・対策に取り組んでいるか。

総務課長 障害者の雇用促進等に関する法律により、正職員1名、嘱託・臨時職員6名を雇用している。国のガイドラインにそつての「働き方改革」の対応を進めている。



いきいきと働ける職場づくり

観光振興団体の助成は

図 観光事業を推進するため、観光推進団体等に多額の補助金（2394万円）による支援を行っているが、観光協会に1833万円の運営補助金、観光案内補助金の支援を行った。観光イベントにも活動助成金の支援を行っている。

町の花ひまわり

今井浩介



ひまわりイベントの今後は

図 今後ひまわりのイベントや、ひまわりを活用した取り組みはするの

与謝野ブランド戦略 予算に対して半分の決算になった理由は、

観光課長 同規模のイベントは不可能。観光課としては、今後の動きも検討したい。

商工課長 補正により委託金や補助金を大きく減額した。行政主導から民間主導とし、審査会を立ち上げ事業を分析した。

図 やり方は様々ある。四季折々の姿に感動し訪れたり、観光に繋がる。今後も町の花とするのか。

総務課長 町の花としての普及や啓発活動も含め検討する。

住民への説明が必要

高岡伸明

図 なぜ、加悦地域公民館の中に学童保育に使うと館を学童保育にするのか。は書いていないが。

教育次長 加悦地域の小学校の再編に伴い、50名の児童を収容できる学童保育の場所が必要。

図 議会と住民に説明もなく、教育施設の統合が進められているのではないかと。実施計画は方針であり、方向性を示しているもの。

企財課長 5月の全協で統廃合の説明をした。今後も丁寧な説明をしていく。



公民館が果たす役割は大きい

図 加悦地域の実施計画

観光行政のあり方

下村隆夫

図 海の京都DMO支援事業について問う。観光協会のPR作業はどのようになっているのか。また、目標設定はどのようになっているのか。また、その基準点はあるのか。

観光課長 観光協会では、広報については、ホームページ、SNSに重点を置いている。DMO本体については、企画・インバウンド対策に重点をおいている。観光協会は地元連携に努めている。

図 観光協会の目標設定はDMO本体で実施。ただし、町の設定は「ひとしごと総合戦略」で町づくり観光の推進を掲げている。平成31年度に観光客72万人、観光消費額10億5千万円の目標のためには、観光協会と行政との協力が必要である。現状の問題点、統計の見直しを含め検討するが、行政はハード面で、観光協会はソフト面の開発に励んでもらう。



観光にどう活用できるか

シルクの数字検証

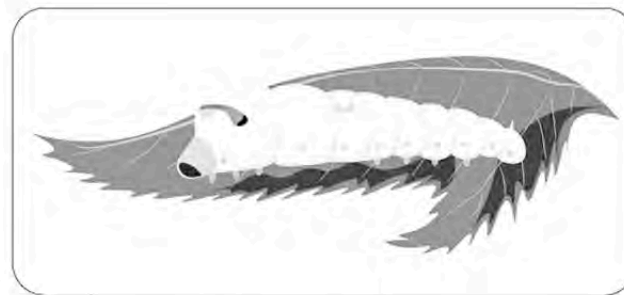
山崎良磨

図 6月議会での生産予定数と数字に差異があるが。

商工課長 地域おこし協力隊の研修先でいきなりの、当初の数字は無理とアドバイスを受け修正した。

図 報告・連絡・相談を徹底してほしい。

商工課長 今後は努めていく。



結果は如何に

織物業者補助率復活を

永島洋視



後継者育成も復活のカギ

図 織物業者の設備投資や消耗品購入補助金の補助率が、申込が多く1/3から1/6に減らされた。丹後機業を支えている人の殆どは60歳以上で、金融機関からの融資も受けられず、長時間働いている。このような人の補助金を減らす必要があるのか。

町長 大変不十分な対応には、事業者に対してお詫びする。

図 補助率を戻すには、1500万円できる。弱い零細業者に手を差し伸べる気持ちがあるかどうかだ。

町長 次年度以降の対応を検討する。

加悦地域公民館どこに

渡邊貫治

図 設計委託料とは何か。

教育次長 加悦地域公民館を学童保育に使う。

図 公共施設等管理計画に於ける平成28年9月の基本計画及び平成30年3月実施計画にいくら費用がいったか。

企財課長 ゼロ円予算である。実施計画に謳われたものではない。個々の計画を練ったもので方針である。

図 学童を加悦地域公民館に持つていくのにはいくらか費用が掛かるのか。新しい加悦地域公民館をどこにつくるのか。

教育次長 そのための設計委託料である。概算の計算もできていない。新しい公民館は造らない。整備工事が計上されているが。

子育て課長 かえでこども園の園舎に入るための通路である。安全、安心のため、また町道とトイレ側から、階段またはスロープでもって入園するための工事である。



加悦地域公民館どこに

補正予算(3号)に対する修正動議

----- 賛成多数で可決 -----

放課後児童健全育成事業として107万円の補正予算が町から提案された。加悦地域公民館大ホールの利活用を中止し、学童保育施設にするための予算。

加悦地域公民館(加悦町民会館)は、昭和50年に町民の要望により建設されて以来、社会教育推進を目的に、多くの町民に活用されている。

また、町の行事、イベントも多く催されている。今回の大ホール改修計画が実施されると地域住民がこうした活用が出来なくなることから、永島洋視議員を発起者に、4名の議員の賛同を得て、一般会計補正予算案(3号)に対する修正動議が出された。

永島議員から提案説明があり、質疑・討論が行われた後、採決の結果、賛成10:反対5で可決された。

✓ 特別職給与等条例改正に対する討論

反対討論

「財政健全化の道筋が先」…………… 和田 裕之（日本共産党与謝野町議員団）

条例改正は、きびしい財政であり、交付税の減額も要因であることも理解する。しかしそれ以外の理由は、職員数か借金が多いのか、原因と対策が理事者・職員・議会での共通認識となっていない。少なくとも町民と職員に財政危機の原因はなく、責任の無い者にしわよせをせず、財政を健全化する道筋を探究する、これがまず先決。努力をしても改善できない場合に限り、合意形成し実行すべき。こうしたプロセスなしに、短絡的に報酬や人件費に手をつけるもので、反対するものである。

織物技能訓練センター条例一部改正・岩屋西部辺地計画変更



若者への織物の継承を

町長 若い方々が織物を
要と思うが。
図 今業界では糸繰り、
整経、燃糸など下支えが
できなくなる。施設に最
小限下支えのできる体制
と技術後継者の育成が必
要と思うが。
若い方々が織物を
継承していく。
図 織物技能訓練セン
ターの条例改正は使用料
の改正となっているが、
それより施設の目的、今
後どのようにしたいの
か。
図 継承していくために、施
設の充実を図りたい。織
物は当町にとって重要で
あり、支援体制を整え活
性化を図っていく。
図 商工会（技能訓練セ
ンター）から技術革新の
ための設備投資の見積書
が提出されているようだ
が、今回の補正に出てい
ない。考えはあるのか。
図 商工会 見積書は参考
資料として手元にあり、
その事も含め施設の在り
方などを今後運営委員会
で検討して頂き、施設の
充実を図っていく。

織物業の下支えが必要

多田正成

町道大門線整備

安達種雄

図 府道沿いの雲岩公園
入口の案内看板が新しく
なったが、公園の手前に
90度のカーブがある。
春のつつじ祭りのこ
ろ、大型バスが公園下ま
で行けない。町道大門線
整備の機会にカーブの改
良は。
図 今後検討する。



カーブの改良は

✓ 補正予算(3号)修正案に対する討論

賛成討論

「加悦地域公民館を守る」…………… 杉上忠義

突然出てきた補正予算案「放課後児童健全育成事業」は、実は、加悦地域公民館を学童保育にするために改修工事をする予算案であることが常任委員会の質疑の中でわかってきた。

このことは、大ホールがなくなり多くの町民の各種団体、文化協会の活動拠点がなくなることでもある。

また、「与謝野町立公民館条例施行規則」の社会教育目的達成に違反することになるとも思っている。

この観点からみて、賛同いただくことをお願いして、賛成討論とする。

条 例

与謝野町特別職の職員の給与及び報酬等に関する条例の一部改正

----- 賛成少数で否決 -----

平成30年10月1日から平成31年3月31日までに町長（10%）、副町長・教育長（5%）の給与をカットするというものである。

提案理由については、町の財政状況が大変厳しいなか、課題となっている行財政改革の実現に向け、町長等三役の給料を減額し、様々な行政課題に積極的に取り組んでいくため、所要の改正を行うものである。

改正の理由は、厳しい財政のなか、行政改革の推進となっている。財政が厳しいことは理解しているが、合併して10年が経過し、交付税が減額されたことが最大の要因であることも理解している。

しかし、それ以外の要因は、職員の数なのか、借金のし過ぎなのかなど、原因と対策が、町理事者、職員、議会での共通認識になっていない。少なくとも、町民と職員に財政危機の責任がないことは明らかである。

財政健全化を図ることを探究することが先決であり、そうした努力をしても改善できない場合に限り、町民や、職員にお願いをし、協議が始まり、合意形成して実行されるべきものであり、今回の条例改正の発想は、こうしたプロセスを踏んでおらず、安易に町民や職員に犠牲を押し付ける政策実施につながるものであり、認めるわけにはいかない。

このような反対意見もあり採決の結果、賛成7：反対8で否決された。

賛成討論

「大問題、設置は当然」…………… 永島洋視

今提案されている施設統廃合は、議会として何も議論しておらず、利用者の意見を聞くなど、調査研究をすることが議会の役割である。

また、新給食センターの設置運営方法も12月までに方向性を出すと説明を受けており、待ったなしの状況だ。次の議会までに、調査研究することは、当然の責務である。

50年に一度ともいふべき、大問題であり、特別委員会を設け審議することは必要だ。

9月定例会 賛否一覧

賛否の分かれた議案のみ掲載 ○印は賛成 ×印は反対（議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案の成否を決定します）

議 案	賛 成	反 対	河 邊 新 太 郎	山 崎 良 磨	杉 上 忠 義	山 崎 政 史	今 井 浩 介	下 村 隆 夫	渡 邊 貫 治	浪 江 秀 明	宮 崎 有 平	高 岡 伸 明	永 島 洋 視	安 達 種 雄	多 田 正 成	勢 旗 毅	和 田 裕 之	家 城 功
特別職の職員の給与及び報酬等に関する条例の一部改正	7:8		○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	—
平成30年度一般会計補正予算（第3号）に対する修正案	10:5		×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	—
平成29年度一般会計歳入歳出決算認定	12:3		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	—
公共施設等統廃合問題特別委員会の設置	6:9		×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	○	○	—
2025年国際博覧会の誘致に関する決議（案）の提出	13:2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	—
議会改革特別委員会の設置	11:4		○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	—



新時代へ向かって
変わりゆく与謝野町

議員発議

与謝野町公共施設等統廃合問題特別委員会の設置

----- 賛成少数で否決される -----

町から提案されている「公共施設統廃合案」について特別委員会を設置し、調査・研究する必要があると提出者・杉上忠義議員と、4名の賛成者議員から議員発議が提出された。提出者から委員会の必要性について提案説明が行われた。

第1は、公共施設統廃合の目的、財政効果を明確にさせること。

第2は、公共施設の多くの利用者等の意見を議会としても聞き、町の提案が適切であるか確認する必要があること。

第3は、野田川認定こども園の用地選定が適切であるか検証すること。などが議会に求められているからであるとして、議会も50年に1度あるかなにかの重大事業で提言・提案できるように特別委員会を設置して議論を深めていくことが重要であるとの訴えがあった。

その後、質疑と討論が行われ、採決の結果 賛成6：反対9で発議は否決された。

「与謝野町公共施設等統廃合問題特別委員会設置について」に対する討論

反対討論

「特別委員会の設置は不要」…………… 多田正成

反対討論・理由として、平成27年度より公共施設白書、基本計画、実施計画とその都度議論を重ねてきた。

今なぜ施設統廃合かと言った問題だが、人口減少、施設の老朽化、行政の財政難がある。先ず、その中で子どもたちの教育環境を第一に優先させ、統廃合による新たな環境、町創りが必要である。

各々詳細については、より良くするために更に議論は必要だが、公共施設等統廃合問題特別委員会の設置は、常任委員会、全員協議会があり不要と考える。

「特別委員会設置に反対」…………… 安達種雄

私は特別委員会設置に反対の立場から討論する。

小学校、認定こども園など、教育施設の統廃合は、今日までに町政懇談会、区長会など町内各地で説明会を開催しているが、今日現在、町民の皆さん全てに理解が得られたとは思っていない。

議会でも町民の皆さんに丁寧に説明するべき、との声が多く出ている。

しかし、今この問題を、特別委員会を立ち上げ委員7名で議論するのでなく、議員16名全員で行政と意見を交わす事が必要と思う。閉会中もお議員全員で協議するべきだ。

一部事務組合報告

後期高齢者医療広域連合議会報告書

報告者・和田 裕之
平成30年8月24日開催

四条烏丸の京都COC ON烏丸5階・第1会議室において、平成30年・第2回定例会が開催された。案件は、人事案件2件、承認案件3件、認定案件2件、議案2件について審議。また、4名の議員が一般質問を行った。まず、人事案件2件は、副広域連合長の2名の選任であり、亀岡市長の桂川孝裕氏、渡辺隆氏が、全員賛成で同意された。専決処分案件3件は全員賛成にて承認がされた。つぎに、平成29年度、一般会計決算は、収支差額は、2287万円であり、10年連続の黒字決算となった。実質収支のうち1087万円は翌年度へ繰り越し、残額の

議会運営委員会 研修報告

報告者・安達 種雄
平成30年8月2日
研修先 香川県綾川町

綾川町は香川県の中央に位置し、合併は平成18年、町の人口、面積が与謝野町と規模的に近い。議員は定数16名、3常任委員会で構成されている。議会懇談会はされていない。

◎議会活性化について

綾川町では与謝野町と議会運営が異なり、議案などの審査は本会議でなく委員会で行い、その結果を会期中に委員長が本会議で報告し採決となる、いわゆる委員会主義である。

各定例会の本会議の日数は2〜3日と短期間だが、3委員会のため5人で議案審議が行われ、十分に民意を反映した議論

◎議会モニター制度

綾川町議会は平成28年3月「議会基本条例」が制定され、「議会モニター制度」は「開かれた議会、透明性の重視」と住民の意見を広く求める目的で同年に定員10名で町民に呼びかけた。28年度6名、29年度4名、30年度1名（今年4月議員改選）と町民の意識は低い。モニターが情報を得るのは、議会日より、議会傍聴などで、テレビ中継もなく町民が情報を得る機会が少ないが、モニター会議では、若者らしい鋭い意見が出ている。私も今後、議会改革特別委員会で委員としてモニター制度を検討したいと考えている。



委員会のあり方を研修

委員会報告

広報特別委員会視察研修報告書

報告者・高岡 伸明
平成30年8月20〜21日
研修先 福井新聞社・津幡町広報調査特別委員会

【視察内容】 福井新聞社

最終の原稿確認は人力

創立は1899年2月、売り上げは81億円、発行部数20万部というところである。印刷の技術が進み、作業は昔に比べるとかなり効率的になったとのこと。

しかし、編集は人力によるものが多い。写真を使い読者に状況が伝わるように気を付けている。正確に間違いなく、思いを伝える。短い文字数で興味を引き、一目で内容がわかる。紙面は、カラーの写真が多く使われている。記者が誤字脱字、数字、名前の間違いがない状態で、原稿が提出される。校閲があったほうがミスは少なかったとのこと。最終チェックはやはり人力に頼るとのことであった。



熱心な意見交換

石川県津幡町議会

親しまれる議会広報を

津幡町は、石川県のほぼ中央に位置する町で、人口3万7千人。当町より人口は多い町だ。広報委員会の内容は、当町と大きく変わることはなかった。読みやすく、わかりやすい、親しまれる広報を目指すなど、共感できる点は多くあった。広報誌の内容は余白が多くあり読みやすい感はあるが、文章が整理されすぎ、もう少ししっかりと文章を書きたいという意見もあった。写真が大きく使われていた。今後の参考になりたい。

2025年国際博覧会の誘致に関する決議

2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする国際博覧会を大阪・関西が一体となって開催することは、新たな産業や観光のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて圏域の存在感を示す絶好の機会となり、極めて大きな意義がある。

また、このような国際博覧会の開催は、圏域全体のみならず、京都府における産業振興や観光文化交流等を促進するとともに、府内各地域の振興や住民の生活向上にも寄与することが期待できる。

よって、与謝野町議会は、大阪・関西における国際博覧会の開催を支持するとともに、誘致実現に向けた国内機運の醸成など、必要な取組みを国、地元大阪市、経済界とともに積極的に推進していく。

以上、決議する。

平成30年9月27日

与謝野町議会

クロースアップ

～今議会の議員個々の見解～

町は誰のためにあるかが問われている

一 9月議会の審議から

9月議会は、加悦地域公民館ホールを、学童保育に使用するための改修設計費が補正計上されており、これが議論となった。議会で議論もしておらず、住民や議会の合意なしで予算は認められないと、削除する修正案が可決となった。

二 情報開示が不十分

①社会教育施設の統廃合は、6月議会で初めて説明を聞き、加悦・野田川地域の利用者説明会各1回、町全体説明会1回が開催されたが、出席者は少なく、全く知らない人が多いと思う。

②そもそも、なぜ統廃合が必要なのか、目的が書かれた文書は、説明会で1枚も配布されていない。これで統廃合を理解せよというほうが無理な話である。

③計画では、今後老朽化の進む建物を建替えた場合、157億円の財源不足を生じるとしているが、今回提案の統廃合による効果額も示されていない。

④平成30年3月策定の与謝野町公共施設等総合管理実施計画では、今後30年間で197施設を151に削減

するとしている。椿資料館など多くが廃止、売却となっているが、町民には一切知らされていない。

三 住民合意が不十分

①議会で住民説明が十分でないことを町長も認め、これから努力すると答弁した。にもかかわらず、期限だけが先行しているため、住民合意が後回しになっているのだ。

②加悦地域区長会代表の明石区長も「教育委員会の進め方に強引さを感じている。予算を議会に出すのなら、区長会に話をしてケジメをつけるべき」と話されていた。

四 強引な進め方に異論

文化協会の方の話では、町の説明で「この計画は決定事項であり変更の余地がない」と職員が話していたとのことである。私自身、複数の職員から変更できないと聞いた。役場内部の決定事項が、町の決定として町民に説明され、押し付けられているということだ。

五 一から検討すべき

町内で一番利用の多い野田川体育館を危険施設でもないのに、なぜ

立ち止まって考える時間の確保

9月議会は、通常決算議会と言われる。今年の場合例えば、平成29年度1年間の事業を総括し、チェックし、指摘事項があれば、喧々譁々の議論をするのが議会に課せられた使命である。一般・特別会計決算、補正予算、条例の改正・制定等都合28件が上程された。

前半の山場は突然9月19日に訪れた。一般会計補正予算の中に、放課後児童健全育成事業（学童保育）で使用する加悦地域公民館（旧加悦町民会館）のホール改修の設計委託料107万8千円が予算化されているもので、これは、旧野田川町に設置している体育館、中央公民館、図書室、給食センター、商工会館を取り壊し、もしくは移転する大事業と一体の計画で、将来的には、加悦地域公民館も撤去することである。

これらは人口減少、維持管理費の削減の必要性から現在の197ある公共施設を見直し、統廃合する計画に入っているもので、財政改革の中で何れの市町村も避けて通れない課題で、加悦地域公民館もその一つである。

この施設は、昭和34年春に京都市

の四条西洞院にあった民家を買収し、京都との取引の多かった好調の丹後ちりめん産地の最前線基地としての機能を持たせた「加悦町勸業センター」を開設、これは織物関係者の建議で設置されたものだが、進学や病院通いの人も含めて一泊150円程度での宿泊施設として大いに利用されてきた。その後時代の変化のなかで利用者の減少、施設改修の必要が生じたこと、折からの田中角栄総理の日本列島改造論で不動産バブルを招来し、この施設も7千万円を超える価格で売却、この資金を元手として補助金もいただきながら、昭和50年春に用地費を含めて約2億5千万円で完成し、その後図書室の整備もあつて社会教育施設として大きな役割を担ってきた。

今回の提案は、将来的には現在の図書室を野田川の図書室と併合し、加悦谷分館とする案も示された。図書館が誰も利用しやすく充実した施設になることは多くの町民の希望だが、この案は加悦地域から図書室がなくなってしまう。これは早急な判断はできない。

地域の声を聞き、図書館機能がな

潰す必要があるのか。利用の多い図書館加悦分室をなぜなくす必要があるのか。加悦地域の社会教育活動の拠点である加悦地域公民館の機能をなぜ変更するのか。潰すことからスタートするのではなく、あるべき施設を議論し、将来展望を明確にしたうえで、施設のあり方を検討すべきと考える。

また、保育園保護者の要求は、保育内容の充実と保育料の低減等である。認定こども園整備が一番の要求ではない。野田川こども園の整備年度を延ばし、その間に十分議論する。それからでも遅くないのではないのか。これこそ、住民の思いに寄り添う町の姿勢であると思う。



【永島 洋視 記】



【勢旗 毅 記】

議会改革特別委員会を設置

クローズアップ

9月議会も閉会に差し掛かるころ、議員発議によって議会改革特別委員会の設置が提案された。議員の賛成多数により委員会は設置される運びとなり、急遽各会派と無党派から1名づつ委員が選出され委員会が立ち上がった。

私も委員会に選出された一人として、この原稿を書くに至るまでに少々国内の現状を調べてみた。拙い知識と文章だがお付き合い願いたい次第である。

昨今、地方議員の成り手が不足しているときればる事態が慢性化している。そのため、如何にして議員の成り手を増やすか、また住民に如何にして政治に興味を持つてもらうかが課題となっている。そこで、現役の自治体の議員が、この問題を話し合い、研究し解決策を見出していくのが、議会改革特別委員会の目的である。

現在、各自治体や研究機関で挙げられている事例としては、①女性の参画のしやすさ②公募での議会モニター制度③会社員などでも参画しやすい分業制などが注目されているようだ。

事実、これらを採用し動き始めている自治体もすでに存在している。しかしながら未だ明確な打破策がでていない感じも拭えない。あくまで私感であるが、この問題は各自治体における問題とされている部分のウェイトの比率が違い、これならば解決できるという対策が見つかりにくいのではないかとと思われる。

私たち委員がすべきことは、すでに施策を講じている自治体の事例をよく学び、時には視察に赴き、委員皆で意見を論じ合い、与謝野町にはどのような対策が相応しいのかをしっかりと考えていくことだと私は思う。独自化を恐れ毒にも薬にもならない対策を講じることは下策であると感じる。

今回、委員会に選出された委員はベテランから若手まで幅広い層が集まっている。それぞれの経験、持ち味を活かし委員会活動を活発に行うことになるだろう。私もこの紙面をお借りして、町民の皆様へ経過をお伝えしていきたいと思っている。また、町の方々の意見をしっかりと

りと聞くことも大事である。主観だけではなく色々な意見を汲み上げていくことがこの問題を解決していく方法だと私は思っている。この委員会で地方議員のあり方を、私自身も今一度考え気持ちを引き締めていきたい、誰がための地方自治かしつかりと考えていきたい。

【山崎 良磨 記】



クローズアップは議会だより発行前の議会でも、広報委員会が気になった議題を持ちまわりで各議員に依頼し、記事を書く特集コーナーとします。このページでは、今定例会において争点であろうと感じた議案について、議員それぞれの思いや考えで皆様にお伝えします。

野田川地域の公共施設統廃合

クローズアップ

「地域をつくる」拠点大問題

再生への「地域戦略」の構築を

本町議会の一般質問でも取り上げた、総務省の研究会「自治体戦略2040構想研究会」が7月、近隣の市町村で構成する「圏域」を行政本体として法制化することを提言したと報じられた。急激な人口減少と少子高齢化社会の進展。

全ての市町村が上下水道、介護医療、教育などの行政サービス「フルセット」で提供し続けることはできないことから、域内自治体が連携強化協力し合うという構想がある。しかし、圏域を法制化して学校・公共施設統廃合を前に進めていけば、学校・公共施設がなくなつた市町村・地域は「衰退」していくことから地域では不安・心配が広がっていると盛んに報道されている。

一方、市町村の独自性を活かしながら、ゴミ処理施設、観光振興などを近隣市町村と連携強化、協力していく仕組みづくりを構築していく重要性はわかっている。急務である「人口急減社会」への「地域戦略」が町から住民への情報提供が少なくないため住民には不安感が先立っているのではないだろうか。

こうした中、6月議会で初めて「社会施設統廃合」の計画案の説明を受けた。9月議会にはその一部が補正予算案に提案されているという異常ともいえるスピードで計画がすすめられようとしている。

野田川地域は「わくわくばる」を核として、野田川中央公民館（図書室）、体育館、商工会館（大会議室）、給食センターがある「公共施設集積地」と役場、農協、銀行、郵便局、スーパー・商店街、高等学校、神社などを結ぶ今流で言う人口1万人の「コンパクトシティ」が完成していたのではない。か。いずれも、スポーツ体育・文化教養・商工業の拠点施設として「地域づくり」に果たしてきた役割は大変大きい。

例えば、図書館の一角を「住民交流コーナー」にしたり「認知症カフェ」「こども食堂」を開いたりしているテレビ、新聞などでよく紹介されている。当町でも実現したい。何より地域の多世代交流拠点として期待される地域住民の居場所の最適地ではないか。それ

なのに「教育施設統廃合」の基本的な考え方（案）説明会で「野田川地域から全てを取り上げるのか」といった意見がでたと教育委員会から報告があった。出席者の多くの方も地域の危機を感じられたのではない。

これまで視察した市町村や新聞・月刊誌の記事などを参考に公共施設統廃合問題の論点整理を試みた。

①行政主導の計画先行型では住民の幅広い合意形成が難しいので、早く住民と行政による協議の場となる「委員会」を立ち上げること。②再編・縮小・撤去をするには、新設以上に多額の財政措置が必要になることもあると報告されているのでよく検証・確認する議論を深めること。

③教育や福祉施設の老朽化した公共施設はできるだけ複合化して更新することの検討が重要。これらのことを実行することを望んでおきたい。

8月に本町議会の議会運営委員会が視察研修に行った、さぬきう

どんのまちで全国的に有名になった香川県・綾川町（人口約2万4千人）の議会議長からまちづくりを聞いた。「役場」は小さく「生涯学習センター」「図書館」「運動公園」と体育館を拠点にした文化の伝承・学習、健康づくり、「公民館」を核とした地域コミュニティの確立、「教育」の町としてふさわしい保育と教育の充実に取り組んでいくと力強く語られた。

本町のまちづくりとあまりにも違うと考えさせられる日々が続いている。

野田川地域、こども園新園舎建設（H34年度完成予定）計画等を受け、作成された「教育施設統廃合の基本的な考え方（案）」の概要は次の通り。

- ① 中央公民館、加悦地域公民館を「知遊館」に統合
- ② 体育館を廃止（施設は撤去）
- ③ 図書館2分室（加悦・野田川）を統合
- ④ 給食センターを移転改築

【杉上 忠義 記】

一般質問 ここが聞きたい



「一般質問」は定例会のみ行われるもので、行政全般にわたる議員主導による質問であるが、質問を受ける執行機関も共に十分な準備が必要なため事前通告制となっています。「質疑」は提案された議案に対して疑義を問いたですことです。

※発言順に掲載しています

与謝野町議会 一般質問目次

ページ	質 問 事 項	質 問 議 員
21	・ 高齢化が進む町内の農業の状況は	高岡 伸明
21	・ まちづくり、教育行政を問う	渡邊 貫治
22	・ 総合庁舎化は早期に進めるべき	山崎 政史
22	・ 町民合意が形式的になっている	永島 洋視
23	・ 要援護者の避難体制は	宮崎 有平
23	・ 小学校の普通教室にエアコン設置を	和田 裕之
24	・ 住民が利用しやすい交通手段に	今井 浩介
24	・ 行政情報誌事業の今後は	山崎 良磨
25	・ 亀山川の氾濫について	浪江 秀明
25	・ 与謝野町の観光のあり方を問う	安達 種雄
26	・ 災害対策の取り組みは	河邊新太郎
26	・ 自主財源の確保を考える時期では	勢 旗 毅
27	・ 学校公共施設統廃合その後のあり方	杉上 忠義
27	・ 教育施設統廃合の基本的考えを問う	多田 正成

Q 高齢化が進む町内の農業の状況は

A 農家数の減少や高齢化に拍車がかかる状況だ



高岡伸明 議員

町 高齢化が進む町内の農業全般の状況はどうか。

町長 20年前の農業経営体は、10年間で20%減少。また、10年後の2025年には、30%の減少予測となっている。農家数の減少、高齢化に、拍車がかかっている状況だ。

町 当町は、耕作放棄地が比較的少ないと聞く。できた理由と、今後の見通しは。

町長 南丹市以北では荒廃地の割合が最も少ない状況だ。従事者の高齢化と、後継者不足が原因。今後も高齢化に伴い、荒廃地は増加傾向にある。「誰に農地を委ねるのか」地域で話し合うことが重要だ。

町 米直接支払交付金の廃止が今年度



秋の収穫

産米より実施されるが、その影響と、対策は。

町長 水稲作付面積を見ると、影響はないと考える。市場の需要を捉え、方針を定め、農家に提供する。京の豆つこ米など町内産米の価値を高める。

町 地域おこし協力隊の農業への取り組みは。

町長 ホップの栽培、販路拡大、広報宣伝業務に携わっている。明確に定まっていなかったが、定住し、ホップの栽培と六次産業により自立を目指し、取り組んでいる。

Q まちづくり、教育行政を問う

A 一貫教育が可能な規模で議論を行う



渡邊貫治 議員

町 江陽中学校と加悦谷高校を一貫校にすることについて、京都府教育委員会と話し合われたのか。

町長 町教育委員会としての研究・検証を重ねる必要がある。よって、時期尚早である。話し合っていない。

町 一貫校により空く江陽中学校を統合型野田川小学校とすることについて、検討されたのか。

町長 小学校の統合は、市場小学校の既存校舎を活用する予定であるが、これからの協議とする。

町 空き小学校を認定こども園にした場合と野田川体育館などを解体し認定こども園を建設する場合と比較して、



一貫校化は

どれだけ費用対効果があるのか。

町長 かえでこども園と同等の環境づくりを行うことが新園舎の建設の方針である。よって費用対効果の比較を行っていない。

Q 総合庁舎化は早期に進めるべき

A 早期の総合庁舎への取組みは行わない



山崎政史 議員

町 庁舎については、現在2・5庁舎で運営されているが、総合庁舎化は効率的・経済的にも有効だと考える。総合庁舎化への取組はされるのか。

町長 将来的に、住民がアクセスしやすい中心地に建設していきたい。しかし、現段階では中・長期的なロードマップは示しておらず、引き続き2・5庁舎を継続していく。住民との対話を通じて庁舎統合への気運の高まりや、庁舎改修にかかる財政的な裏付けも含め大きな課題と考えているが、早期の総合庁舎化への取組みは行わず、公共施設等管理計画の実行に向けた取り組みを進めたい。



総合庁舎化への取組みは

化・経費の削減などメリットは多くあると思う。

町長 効果はあると思うが、町内全体の一体感の醸成・まちづくりを考えたうえで時期尚早であり、将来に備えるべきであると考えている。

町 住民の理解を得るためにも、早期に計画を立て、しっかりと説明する必要があると思うが。

町長 中・長期的なロードマップを示す必要はあると思うが、議論のスタートをいつするかは決定していない。

Q 町民合意が形式的になっている

A 意見を取り入れた計画変更はありうる



永島洋規 議員

町 学校・施設統廃合が矢張り早に打ち出され、期限まで示される事態に、町民の間では戸惑いと困惑が生まれている。統廃合の基となる計画は、広く町民の意見を聞いて策定されたものか。

町長 十分聞いたとは言えない。

町 計画は原案として提示し、広く意見を聞くところからはじめるべきではないか。

町長 できる限り、意見を取り入れることが基本姿勢である。

町 補正予算で提案されている、加悦地域公民館を児童保育施設へ改修する設計費は、町民合意、議会審議が不十分な段階での提案であり、「住民の声に耳を傾けながら行政サービスの向上



幅広い合意形成を

に努める」とした町長パンフレットに偽りがあるのではないかと。

町長 議員や委員の意見を聞いた計画であり、偽りはない。意見を取り入れた計画変更はありうる。

災害への施設改修を

町 近年の豪雨に対応できない水路等の計画的改修、改修への財政支援、査定前の工事着工、原形復旧の考え方の変更を国に求めるべきではないか。

町長 災害予防予算増を要望する。

Q 要援護者の避難体制は

A 避難行動要支援者登録制度が重要



宮崎有平 議員

町 ①要援護者の中には、自力で避難できない人がある。把握と対策は。②福祉避難所の位置付けと取り組み状況は。③ペット同行避難は可能なのか。

町長 ①避難行動要支援者登録台帳を各区分等に提出して把握している。ご近所・隣組の共助の力により避難をする取り組みが重要になる。②災害発生時に1次避難所で過ごすことが困難な人を受け入れる2次避難所として位置付けている。現在15カ所指定している。③中長期の避難の必要性がなかったことからペット同行避難の事例はない。状況を判断し、対応する。

免許自主返納の特典

町 免許返納の特典に、電動シニアカー購入代金の補助金が出せないのか。



シニアカーにも補助を

町長 免許自主返納制度は、交通事故防止が目的であり、公共交通を利用し、安全に移動することに支援をする。近年、自転車等と歩行者の衝突による死亡事故が発生しており、危険と考える。

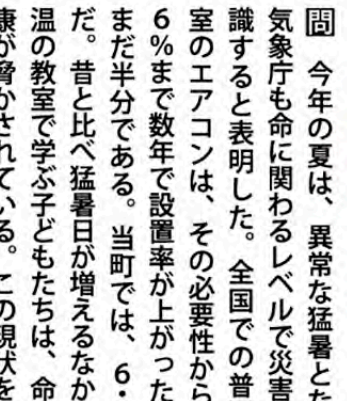
小学校のエアコン設置

町 今年も命に係わる猛暑日の続く日が多くあったが、児童の学習環境と健康面を考えると、エアコンが必要。設置計画は。

町長 エアコンの必要性は高く感じている。設置には多額の費用と工事に一定の期間がいる。国の補助金を活用し、早い時期に順次整備したい。

Q 小学校の普通教室にエアコン設置を

A 国の補助を有効に活用し順次整備をしたい



和田裕之 議員

町 今年の夏は、異常な猛暑となり、気象庁も命に関わるレベルで災害と認識すると表明した。全国での普通教室のエアコンは、その必要性から49・6%まで数年で設置率が上がったが、まだ半分である。当町では、6・3%だ。昔と比べ猛暑日が増えるなか、高温の教室で学ぶ子どもたちは、命と健康が脅かされている。この現状を放置することは許されない。早急に整備すべきだ。

町長 必要性は高く感じるが、多額の費用、期間など全校同時の整備は難しい。報道のような、国の補助を有効活用し、順次整備を行い、早急に良好な学習環境の確保に努めたい。

教育施設統廃合問題

町 平成34年4月に、野田川地域の子ども園を開園する計画がされた。これを受け、「教育施設統廃合の基本的な考え方(案)」が示された。具体的に①中央公民館、加悦地域公民館を知遊館に統合②野田川体育館を廃止③図書館2分室を統合④給食センターを移転改築。この4つが示された。一部の説明会にて説明されたが、意見を聞き反映される気はあるのか。

町長 様々な意見、提案があった。検証することは重要だ。その上で、どう反映していくかはこれからだ。



普通教室エアコン設置を早急に

Q 住民が利用しやすい交通手段に！

A あらゆる分野を考慮し進めていく



今井浩介 議員

ある。スクールバスも必要になる今後において、車両の購入計画は現在あるのか。

町長 マイクロバスについては、今後スクールバスのこともあるので長期的に考えていく。

企財課長 現在検討に入ろうとしている段階である。丹後海陸交通だけではなく、NPOや福祉有償運送等の参画も必要になると思う。あらゆる分野を考慮し、今後検討し進めていく。



大事な交通手段

町長 現在の公共交通や町営のコミュニティバスは、住民の移動手段として不便さが目立ち、利用しにくい状況となっている。進み続ける高齢化社会を考えると、住民の公共交通を見直す必要がある。路線の拡大や改良はできないのか。

町長 高齢者を中心に停留所まで移動できないなどの課題は把握している。地域の需要に応じた効果的、効率的な公共交通体系の検討を進めていきたい。

町長 どのように進めていくのか。

町長 公共交通会議で共有をしながら進める必要がある。路線を網羅するのは難しいと思うので、町所有のマイクロバスや予約制のデマンド交通等効率を考える必要がある。

Q 行政情報誌事業の今後は

A 皆さんの意見を聞き改善したい

企財課長 予定通り問題なく発行する。

町長 今後もこのような形態を続けていく展望なのか。

町長 今回、発行する情報誌は2年間の利用期間を予定しているが、更新時には行政の独りよがりにならないか、皆さんからの声や、発行後の意見などを参考に慎重に検証したうえで、この形態を継続していきたい。



山崎良磨 議員

町長 何故このような形態にしたのか。

町長 住民に行政情報や地域情報などを効率的に伝えることを目的として官民協働のゼロ予算事業として採用した。

町長 民間事業者からの不満を聞いているが。

町長 私の耳にも届いている。今後の改善の参考にしたい。

町長 現在の成約率はどれくらいか。

町長 財源となっている広告の成約率については、与謝野町内と近隣市町の実業者1600件に対し、広告掲載事業者は120件となっており、約7・5パーセントである。

町長 そのような成約率で発行は問題ないのか。



与謝野町版はどうなるか

Q 亀山川の氾濫について

A 現地を確認して対応を考える



浪江秀明 議員

になるので、早急な対策が必要だ。対策としてどう考えられているのか。

町長 氾濫については、京都府にお願いをしている。まだ、いつしてもらえるかは返事がない。

現状を把握していないので、現地を見て対応策を考えていく。



低すぎる逆流防止樋門

町長 7月の豪雨において、亀山川が氾濫をおこし国道176号線と亀山四辻停車場線が冠水し、地元の3軒においては床下浸水が発生した。毎年、台風時など大雨の時には、浸水している。

野田川と亀山川の合流地点には、逆流防止樋門がある。野田川の水位上昇にともない水門を閉めているが、そのことにより、水門の上流側の水が排水できなくなる。また、野田川の堤防に比べて、樋門が低い位置にあるので野田川の水位上昇時には、樋門を超えて亀山川に逆流している。

対処として、浚渫を行うか、ポンプによる排水を行うのか、台風シーズン

Q 与謝野町の観光のあり方を問う

A 民間主導により拠点施設を協議している



観光地の可能性は

町長 丹後への観光客が近隣市町で増えるなか、当町だけ前年比31%マイナスと大きく減少している。

観光資源が少ないとは言え、自然に恵まれた当町において、アイデアと真剣に取り組む姿勢で成果は見えてくる。体験型観光を通じて、「楽しかった、美味しかった」という素晴らしさを体が覚えているとリピーターが増える。

以前も提言したが、阿蘇海を活用したカヌーやセーリング、岩滝橋など、内海航路復活も併せて取り組むべきと思うが。

町長 海の京都エリアで客数減は当町のみで、21万人減だが、個人消費額は増加傾向だ。観光施策の柱に「多様な



安達種雄 議員

交流を実現する」を掲げ、物見遊山から体験型にシフトして、滞在時間の延長による消費増加を考えていく。

町長 阿蘇シーサイドの観光拠点づくりの計画と公園内で商業施設は。

町長 阿蘇の景観とマッチした拠点施設を民間主導で議論しているが、都市公園内での商業施設は調査中である。

町長 民間の観光施設は体験型か、土産売りだけか。

町長 平成27年度に作成したマスタープランで本町の魅力を発信する体験型の施設を目指している。

町長 ちりめん街道は、さらに地元と協議を。

町長 地域の現状をふまえ、活動をサポートする。

Q 災害対策の取り組みは

A 京都府にこれまでから浸透要望してきた



河邊新太郎 議員

ン)は、土石流183カ所、急傾斜226カ所の合計409カ所ある。このことは各区で説明会をし、住民に周知している。また、各戸配布された洪水・土砂災害ハザードマップにも、一目で解るように図示している。

災害発生時に自力避難が困難な高齢者や障害者ら災害弱者一人一人の支援者や避難先を定める「個別支援計画」を策定するべきでは。

町長 この計画は、避難行動要支援者の聞き取りを基本に、民生児童委員や地域支援機関の協力により作成する。

町長 近年豪雨による災害が頻発している。しかも激甚化している。豪雨をもたらす原因は、地球温暖化の影響と言われている。よって、豪雨の回数や雨量は明らかに増加している。そのため、河川に堆積した土砂の浚渫(本流・支流)が必要だ。

町長 京都府に対してこれまでから機会あるごとに浚渫の要望をしている。町当局において、土砂災害危険箇所が何カ所かある。住民に周知されているか。

町長 土砂災害警戒区域(イエローゾーン)は、土石流257カ所、急傾斜228カ所の合計485カ所。土砂災害特別警戒区域(レッドゾ



急がれる川床の整備(岩屋川)

Q 自主財源の確保を考える時期では

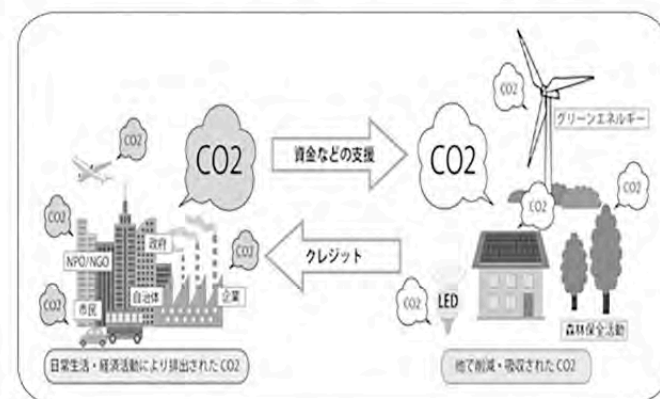
A 整理をして考えたい



勢旗 毅 議員

に苦慮されている。隣接の大型施設からの雨水と、加悦奥側からの水量の増加もある。加悦奥川との関連もあるが、いつまでも放置はできない。

町長 現在の放流口の30メートル上流部の未整備区間に、新たに一つ放流口を設置することで京都府と協議が完了し、発注している。効果が期待できるものについては、可能な限り対応していきたい。



カーボンオフセット(図解)

町長 京都議定書が議決されてから20年、近年の異常気象と生態系への影響はより顕著になり、温室効果ガスの排出量と吸収量をバランスさせる大切さから、山の森林整備で減らす内容も盛り込まれている。

これを受けてカーボンオフセット事業として活用する仕組みが示されている。朝来市や養父市でも積極的に取り組まれているが、京都府内での取組はない。検討の必要は。

町長 一定定着しているが、企業側の買取需要が少なく現状は難しい。

浸水地から脱却を

町長 加悦小井根地区は毎年台風の襲来や大雨により、数回の床下浸水の被害

Q 学校公共施設統廃合その後のあり方

A 学校は地域コミュニティの活動拠点である

町長 日本では今、小中高合わせて年間500もの学校が消えていくと報じられている。本町では、統廃合の人口は流出などによる「地域衰退」の不安が広がっている。

①行政はもつと住民に寄り添って統廃合計画が進められないのか。

②住民と行政による「委員会」の立ち上げが重要だが。

③統廃合で教職員が削減されると地域に与える影響が大きすぎないか。

町長 ①地元の意向を最優先とし、協議を進めていきたい。

②統廃合後の校舎活用方法は「検討委員会(仮称)」のような会議体を地域で設置いただきたい。



廃校プロジェクトも

③小学校再編の目的を理解いただきたい。

観光と文化財活用

町長 ①府の17年観光入り込み客数と消費額が発表された結果を分析した見解は。

②海の京都の連携強化に努力しているのか。

③文化観光に向かつての計画策定を。

町長 ①本町の観光入り込み客数・消費額は減少した。要因は道の駅の休館。

②海の京都事業により個人当りの消費額は増加している。

③「歴史文化基本構想」の策定に着手している。

Q 教育施設統廃合の基本的考えを問う

A 丁寧な説明と可能な限り柔軟な対応に努める

町長 野田川地域認定こども園の建設予定地に所在する中央公民館、体育館など廃止撤去の計画だが、利用者、各団体等の理解は得られているのか。

町長 利用団体等から反対の意見や不安の声も頂いている。丁寧な説明と可能な限り柔軟に対応を行い、理解を得られるよう努める。

町長 体育館を残して認定こども園の建設はできないのか。

町長 色々検討したが、不可能と判断した。

町長 体育館の廃止撤去には代替施設が必要だが、子どもたちの教育環境を最優先とし野田川地域の小学校を新設し、一斉統合をすれば現小学校の体育館が代替施設として可能だが。



体育館は残せないのか

町長 野田川地域の小学校再編計画が策定できていない。加悦地域(32年度統合)と同時期には物理的に無理。再編計画をできる限り早く策定する。

各種支援制度について

町長 信用金庫の特別調査によると「利用したことがある47.9%」「利用したことがない52.1%」である。当町の地域経済底上げに支援制度が重要だが、このデータを見てどう考えられるか。

町長 府北部全体に比べると、わずかに当町は利用率が高い。事業者へのお知らせ、支援メニューの変更、拡充等、振興施策の充実に取組んでいく。



杉上忠義 議員



多田正成 議員

加悦小学校の紹介



座繰り体験



ハーモニーセッション

重要伝統的建造物群保存地区に指定されている「ちりめん街道」のある加悦小学校では、「合わせる心・つながる心」をテーマに教育活動を展開しています。学習活動においては、地域の方々にちりめんの歴史学習や体験活動の講師をお世話になり、ふるさとを愛する児童の育成を目指しています。学校生活の中では、児童会を中心に異年齢集団活動を大切に、思いやりの心や主体性が育つよう取組を進めています。



ちりめん街道
ガイド学習

また、本校の伝統である歌声を継承するために、週に1回音楽タイムを位置付け、ハーモニーセッション(全校音楽)に取り組んでいます。敬老会をはじめ校区のイベント等で発表の場をいただき、地域とつながることも大切にしています。互いの歌声を聴き合い響かせ合いながら、豊かな情操を養う音楽活動を進めています。

かえでこども園の紹介

本園は日本三景の一つ天橋立を望む阿蘇海へと続く豊かな自然溢れる地に位置しています。平成29年6月に旧岩滝幼稚園跡地に新園舎が完成し、8月より保育を開始しました。幼稚園と保育所の機能を合わせ持つ良さが融合して、子どもたちや保護者の方々に有益となる施設になるよう日々試行錯誤を繰り返しながら、教育及び保育を進めているところです。

本園では園での活動の過程を重視すると共に、地域の自然や人との関わりを生かした生活体験から自我の形成と共に、自分を取りまく様々な人との出会いの中で生きる力の基礎を育くみたいと考えます。また、かえでの葉っぱが重なり合うように、手をつないで仲良く一緒に生活したり、遊んだりしていくことができるよう見守り、感動を共にしたいと考えます。そして遊びという様々な体験を通して、学びながら子どもたちの笑顔や成長がたくさん見られるこども園を目指していきたいと考えます。



年長児・竹太鼓



長寿会さんより
紙芝居の読み聞かせ



阿蘇シーサイドパークで
遊ぶ幼児組



畑での栽培活動

本園の教育保育目標は「豊かな心」と「生きる力」の基礎の育成の上に立ち「心豊かで明るくたくましい園児の育成」を目指します。

かんがえて行動する子ども
えがおで生き生き明るい子ども
できた！が嬉しいチャレンジするこども